

町政を問う！

# 一般質問

9月定例会では4人の議員が一般質問にたち、11項目にわたって理事者の方針をただしました。

## 町長選 マニフェスト 実行と 総合計画

原 紀夫議員

町長選で町民に約束した公約の今期総合計画及び次期総合計画とのすり合わせや反映はどのように考えているか。

3月議会において、財政見直しでは平成24年度決算までは基金を取り崩しながらの財政運営が必要と答えているが、平成25年度予算から取り崩しをせず可能とする根拠及び職員退職者が今後4年間で20名に達するが、退職金支払いが本町財政に与える影響について伺う。

高薄町長

町長選挙に際し第4期総合計画とのすり合わせ

を考えながら54本の公約をした。総合計画の現状を反映させるため、政策推進庁議及び政策決定庁議等の会議を持ち協議をしております、目的や必要性、意義、実施時期について十分な議論をし、計画に反映させている。

今後の財政見直しとして平成25年度以降、基金の増加を見込んでいます。その根拠は、ここ数年新たな借金をせず、公債費比率を下げ、我慢を重ねてきたことが結果として基金の蓄えになっている。

退職金については、道内全町村が入っている北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、その中で対応するため、困難になることはまず考えられない。

## 学力テスト 結果における 少人数学級 効果

原 紀夫議員

本町の少人数学級の取り組みは本年度6年目を迎える。少人数学級導入による教育効果は、本年度6年生の学力テスト結果から見て評価できるものとなっているか。「教育の町清水」を広く内外に標榜ひょうぼうしている町として教育効果が顕著であれば、少人数学級効果を内外に示すべきではないか。

文部科学省が保護者の年収が高い世帯の子どもの学力が高いとのデータを公表したが、本町における塾通いの実態と低所得者世帯への支援策の必要の是非を伺う。

三澤教育委員長

小学校の国語と算数の教科に関する調査の結果は、全道の平均正答率を上回り、生活習慣や学習環境に関する調査においても、全国に比べて基本的な生活習慣が定着しており、自尊意識、規範意識が高い傾向にある。

塾通いの実態については、全国学力学習状況調査のなかで、51・9%の児童が塾に通っていないと答えている。



少人数学級における教育効果の公表が待たれる

低所得者への支援策

としては、義務教育の機会の均等を図るため、就学援助を行っている。また、父母負担の軽減策として、修学旅行経費の一部補助を本年度より開始した。

伊藤教育長

少人数学級の効果については、あまり町民に示していないが、検討しながら、広報紙等を通じて効果を公表していきたい。

## 新型 インフルエンザ に対する 対策は

妻島公一議員

厚生労働省は8月末に新型インフルエンザに流行のシナリオを発表した。それによると新型

インフルエンザは、普通の季節性インフルエンザの2倍程度の流行性があり、国民全体の20%、約2500万人が発症すると推計しており、9月末から10月にピークが来ると言われている。これに対する町としての対策はどのようにしているのかを伺う。

高薄町長

清水町感染症予防対策本部会議を2回開催し、相談窓口を保健福祉課に置き、本部を立ち上げ対応にあたってきた。町民への対応として、二度にわたる新聞折込やちらし等を配付、感染防止対策として各施設に消毒液を配置するなど啓蒙してきた。インフルエンザ対策、支援策としては、予防接